

計算書類に対する注記(法人本部拠点用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等 : 該当なし
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの : 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに器具及び備品 : 直接法による定額減価法
- ・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 : 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金 : 該当なし
- ・ 徴収不能引当金 : 該当なし
- ・ 退職給付引当金 : 該当なし

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人本部計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

ア 法人本部

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

ア 法人本部

5 基本財産の増減内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地				
建 物		該当なし		
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 基本金の取崩し

該当なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

当法人で担保に供されている資産、担保している債務はない。

計算書類に対する注記(法人本部拠点用)

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不用)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種 類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,297,268	34,891	2,262,377
合 計	2,297,268	34,891	2,262,377

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不用)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,728,000	0	4,728,000
合 計	4,728,000	0	4,728,000

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし